

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月27日
【事業年度】	第28期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 前田 和彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	管理部 中島 崇
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	管理部 中島 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成18年 5月	第25期 平成19年 5月	第26期 平成20年 5月	第27期 平成21年 5月	第28期 平成22年 5月
売上高 (千円)	18,166,937	19,962,303	24,529,813	19,722,037	29,272,574
経常利益 (千円)	939,817	950,033	1,480,385	313,280	1,140,786
当期純利益 (千円)	482,810	548,234	713,296	122,486	406,378
純資産額 (千円)	2,374,692	2,826,127	3,422,315	3,365,698	3,732,880
総資産額 (千円)	12,798,872	18,070,782	19,941,549	19,073,879	14,936,759
1株当たり純資産額 (円)	641,674.82	190,954.54	231,237.55	228,283.15	254,669.70
1株当たり当期純利益 (円)	130,489.44	37,042.90	48,195.74	8,288.99	27,661.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	18.6	15.6	17.2	17.6	24.8
自己資本利益率 (%)	22.4	21.1	22.8	3.6	11.5
株価収益率 (倍)	9.2	6.9	3.5	11.8	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,220,349	3,587,914	1,330,863	45,584	6,540,673
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	896,163	1,103,761	524,501	82,267	344,504
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,502,563	3,887,774	1,341,969	1,005,360	4,842,796
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,460,196	656,295	2,804,627	1,927,118	3,280,490
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (名)	86 [30]	106 [52]	108 [61]	115 [50]	139 [72]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 当社は、平成18年6月1日をもって1株につき4株の割合で株式分割を行っており、平成18年5月末の株価は権利落後の株価となっております。

なお、株価収益率の算定のもととなる期末日における株価につきましては、権利落後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成18年5月	第25期 平成19年5月	第26期 平成20年5月	第27期 平成21年5月	第28期 平成22年5月
売上高 (千円)	17,306,229	18,707,202	21,029,490	16,361,128	25,925,919
経常利益 (千円)	893,311	952,693	1,334,630	271,442	1,180,317
当期純利益 (千円)	485,185	485,364	571,166	112,165	539,816
資本金 (千円)	279,125	279,125	279,125	279,125	279,125
発行済株式総数 (株)	3,700	14,800	14,800	14,800	14,800
純資産額 (千円)	2,456,893	2,845,953	3,300,011	3,223,822	3,706,766
総資産額 (千円)	12,538,818	15,645,266	17,232,816	16,651,825	12,759,636
1株当たり純資産額 (円)	664,025.18	192,294.13	222,973.77	219,262.90	254,725.56
1株当たり配当額 (円)	24,000	6,000	9,500	1,700	6,000
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	131,131.23	32,794.90	38,592.36	7,590.56	36,744.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	19.6	18.2	19.2	19.4	29.1
自己資本利益率 (%)	21.7	18.3	18.6	3.4	15.6
株価収益率 (倍)	9.2	7.8	4.4	12.9	4.6
配当性向 (%)	18.3	18.3	24.6	22.4	16.3
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (名)	71 [29]	77 [28]	79 [29]	65 [22]	66 [28]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期の1株当たり配当額には、ジャスダック上場5周年記念配当4,000円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

4 従業員数欄の[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 当社は、平成18年6月1日をもって1株につき4株の割合で株式分割を行っており、平成18年5月末の株価は権利落後の株価となっております。

なお、株価収益率の算定のもととなる期末日における株価につきましては、権利落後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

2【沿革】

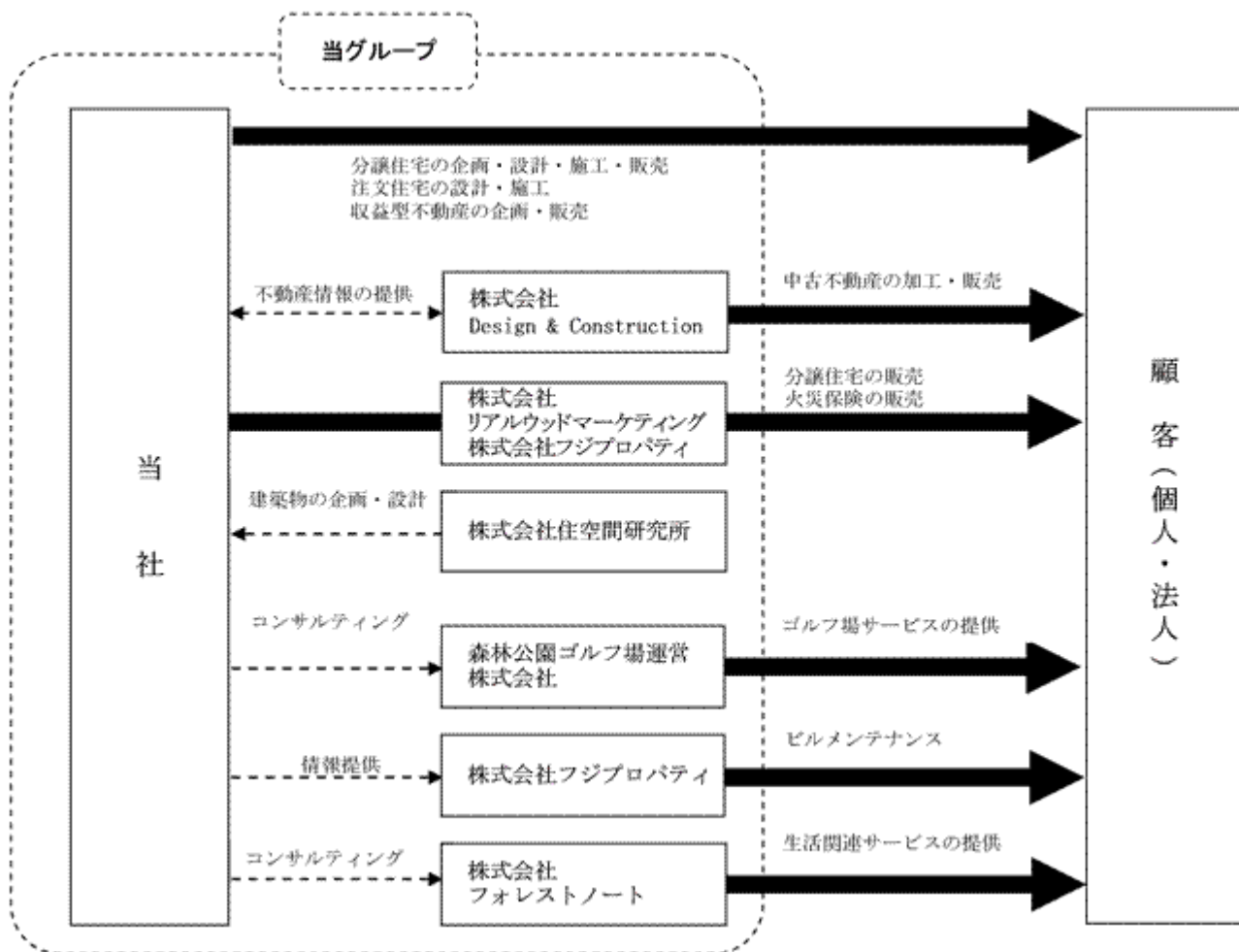
昭和57年11月 名古屋市昭和区に株式会社ウッドフレンズを設立、住宅の請負工事事業を開始。
昭和58年6月 愛知県春日井市に本社を移転。
昭和59年5月 一般建設業許可取得(愛知県知事許可(般-59)第40178号)。
昭和61年2月 一般建築士事務所登録(愛知県知事(い)第5644号)。
昭和61年7月 名古屋市中区に本社を移転。
昭和61年10月 宅地建物取引業者免許取得(愛知県知事(1)第13690号)。
昭和61年11月 不動産販売(分譲戸建住宅)事業を開始。
平成元年8月 名古屋市東区に本社を移転。
平成3年5月 マンション建設販売事業を開始。
平成10年2月 住宅展示場(木の住まい白鳥ハウジングセンター：名古屋市熱田区)にモデルハウスを出展。
平成11年8月 住宅展示場(名古屋テレビ八事ハウジング：名古屋市昭和区)にモデルハウスを出展。
平成12年2月 東京都渋谷区に東京事業部を開設。
平成12年5月 宅地建物取引業者免許を愛知県知事免許から建設大臣免許に変更(建設大臣(1)第6013号)。
平成12年6月 全額出資子会社、株式会社ミルクリーク東海(現社名株式会社Design & Construction、現連結子会社)を資本金30百万円で設立。
平成12年12月 日本証券業協会店頭市場に登録。
平成12年12月 名古屋市東区にライフスタイルショップ「ノードウッド」開設。
平成13年7月 愛知県知立市に三河営業所を開設。
平成13年7月 建設業許可を一般建設業より特定建設業に変更(愛知県知事許可(特-13)第40178号)。
平成13年10月 住宅展示場(ワンダーシティハウジングデザインパーク：名古屋市西区)にモデルハウスを出展。
平成14年3月 住宅展示場(CBCハウジング蟹江インター住まいの公園：愛知県海部郡蟹江町)にモデルハウスを出展。
平成14年8月 名古屋市東区に自社ビルを取得し本社を移転。
平成14年8月 同所に「ノードウッド」を移転し、名称を「エフ・プロダクツショップ」に変更。
平成15年8月 住宅展示場(健康木の住まいウッドビレッジ：愛知県大府市)にモデルハウスを出展。
平成15年12月 60%出資子会社、株式会社IZM(資本金90百万円：平成20年5月に当社へ吸収合併)設立。
平成16年6月 収益型不動産の販売を開始。
平成16年9月 連結子会社、株式会社Design & Constructionにおいて60百万円の増資。
平成16年9月 連結子会社、株式会社Design & Constructionで事業内容を中古不動産の加工・販売に変更。
平成16年10月 愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業を遂行する事業者に選定。
平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月 70%出資子会社、森林公園ゴルフ場運営株式会社(資本金10百万円：現連結子会社)設立。
平成18年2月 100%出資子会社、株式会社リアルウッドマーケティング(資本金10百万円：現連結子会社)設立。
平成19年3月 株式会社フジ商会(現社名株式会社フジプロパティ、資本金10百万円：現連結子会社)の発行済株式の100%を取得。
平成19年4月 愛知県森林公園ゴルフ場のリニューアルオープン。
平成20年5月 100%出資子会社、株式会社住空間研究所(資本金10百万円：現連結子会社)設立。
平成21年1月 100%出資子会社、株式会社フォレストノート(資本金10百万円：現連結子会社)設立。
平成21年7月 名古屋市中区に本社を移転。
平成22年4月 株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。

3【事業の内容】

当グループは、当社及び連結子会社6社で構成されます。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	関連する会社名
住宅事業	戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売 注文住宅の設計・施工 中古不動産の加工・販売 その他	当社 株式会社Design & Construction 株式会社リアルウッドマーケティング 株式会社フジプロパティ 株式会社住空間研究所
都市事業	収益型不動産の開発・販売・運営・管理 ゴルフ場サービスの提供 生活関連サービスの提供	当社 森林公園ゴルフ場運営株式会社 株式会社フジプロパティ 株式会社フォレストノート

以上の当グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社リアルウッドマーケティング及び株式会社フジプロパティは当社分譲住宅の販売代理を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株式会社 Design & Construction (注) 2	名古屋市中村区	90,000	住宅事業	100.0		役員の兼任3名 貸付金の貸付、事務所の賃貸、債務保証及び事務代行を行っております。
森林公園ゴルフ場運営 株式会社	名古屋市中区	10,000	都市事業	70.0		役員の兼任1名 貸付金の貸付、ゴルフ場運営設備の転貸及び事務代行を行っております。
株式会社 リアルウッド マーケティング	名古屋市中村区	10,000	住宅事業	100.0		役員の兼任2名 貸付金の貸付、事務所の賃貸及び事務代行を行っております。
株式会社フジプロパティ (注) 3	名古屋市名東区	10,000	都市事業	100.0		役員の兼任2名 貸付金の貸付、債務保証及び事務代行を行っております。
株式会社住空間研究所	名古屋市中村区	10,000	住宅事業	100.0		役員の兼任3名 貸付金の貸付、事務所の賃貸及び事務代行を行っております。
株式会社 フォレストノート (注) 4	名古屋市中区	10,000	都市事業	100.0		役員の兼任5名 貸付金の貸付、商業施設の賃貸、店舗設備の転貸及び事務代行を行っております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 特定子会社に該当します。
- 3 債務超過会社であり、債務超過額は141,255千円であります。
- 4 債務超過会社であり、債務超過額は168,130千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	102 [42]
都市事業	23 [25]
全社共通	14 [5]
合計	139 [72]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、〔 〕内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 全社共通は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している人数であります。
3 前連結会計年度と比較して従業員が24名増加しておりますが、この増加は主として業容の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	年間平均給与(千円)
66 [28]	34.6	5.1	5,816

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、〔 〕内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策により一部の業種において企業収益の回復がみられたものの、厳しい雇用情勢や低調な個人消費などを背景に全体としては低調に推移しました。

不動産業界においては、経済対策として住宅版エコポイント制度が導入されましたが、厳しい経済環境や伸び悩む個人所得の影響を受け、新設住宅着工戸数は依然として低水準で推移しております。また、不動産業界を取り巻く先行きに対する不透明感は払拭できない状況にあります。

このような状況下、住宅事業では販売活動を積極的に行ってきたことに加え、一次取得者層の底固い需要に支えられ、販売戸数は前年同期と比較して大幅に増加しました。主力商品である分譲住宅においては、事業資金の回収期間の短縮及び1戸当たりのコスト削減に取り組むとともに、平成21年12月より長期優良住宅に対応した分譲住宅の販売を開始するなど、商品開発にも注力してまいりました。また、「くらし」全般のサービス・商品を提案する路面店舗を平成21年10月にオープンしました。

都市事業では、予定されていた収益不動産の売却が実現するとともに、分譲マンションの販売に取り組んでまいりました。また、ゴルフ場運営の業績についても堅調に推移しました。一方、同事業における生活関連ビジネスの一環として運営する商業施設で当初の事業計画を下回る状況が継続しており、固定資産に減損の兆候がみられました。このため、主に第2四半期連結会計期間末において固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、減損損失を計上しました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

住宅事業 販売活動を積極的に行ってきたことに加え、事業期間の短縮への取り組みが顕在化したことにより、販売戸数は560戸となり前年同期と比較して大きく増加しました。売上高は23,090百万円(前年同期比40.1%増)、営業利益は1,386百万円(前年同期比126.3%増)となりました。

都市事業 名古屋地域における収益型不動産の販売に加えて、三河地域において分譲マンションを販売しました。ゴルフ場運営においても、来場者数は概ね計画どおり推移しました。売上高は6,219百万円(前年同期比90.3%増)、営業利益は503百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

所在地別セグメントの業績については、当連結会計年度において、在外子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

その結果、当連結会計年度の売上高は29,272百万円(前年同期比48.4%増)、営業利益は1,420百万円(前年同期比127.8%増)、経常利益は1,140百万円(前年同期比264.1%増)となり、当期純利益は406百万円(前年同期比231.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が948百万円(前年同期比196.1%増)に増加したことに加えて、たな卸資産の売却による収入が5,369百万円(前年同期は111百万円の支出)となったことを主な要因として6,540百万円の収入(前年同期比14,248.5%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社の移転に伴う設備投資等により、344百万円の支出(前年同期は82百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の売却に伴う借入金の返済が増加したことを主な要因として4,842百万円の支出(前年同期比381.7%増)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は1,353百万円増加し、当連結会計年度末残高は3,280百万円(前年同期比70.2%増)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当グループの生産実績及び受注実績は住宅事業について記載しております。なお、都市事業は生産及び受注の形態をとらないため、該当事項はありません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	22,334,759	+ 56.8
合計	22,334,759	+ 56.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	573	21,427,644	+ 57.4	34	1,097,578	+ 40.2
合計	573	21,427,644	+ 57.4	34	1,097,578	+ 40.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 住宅事業のうち中古不動産の販売については、事業の性質上、上記には含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	560	23,090,318	+ 40.3
都市事業	-	6,182,255	+ 89.5
合計	560	29,272,574	+ 48.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 住宅事業の金額には中古不動産の販売分が含まれておりますが、数量には中古不動産の販売分が含まれておりません。
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ケネディクス不動産投資法人	-	-	3,550,000	12.1

3【対処すべき課題】

不動産業界及び住宅業界は少子高齢化の影響から、業界全体としては縮小傾向が継続するものと想定しております。人口減少に伴う日本経済の縮小を想定すると、当グループの成長をどのような方法で推し進めていくかということが対処すべき重要な課題であると考えております。

このような状況下、外部環境の急速な変化に対して迅速に対応していく企業が厳しい市場環境において評価される企業であると信じ、当社は以下の四点について、特に業務遂行上の重要課題として取り組んでまいります。

人間環境、地域環境、地球環境等の環境重視経営を目指し、長期的な企業ブランドを形成する。

市場に対して、環境、健康、安全、少子高齢及び地域文化など社会的理由を外さない商品開発を行う。

不動産を加工するだけでなく、利用を含めたビジネスを育成し、高いマーケティング力に裏づけされた、地域に必要とされる知的デベロッパーへの変革を一層志向する。

企業の社会的責任の重要性に鑑み、品質管理や法令遵守のための社内チェック体制や牽制機能を一層強化し、法令遵守の強化を図るなかで経営の透明性、健全性の確保に努める。

これらの課題に対しては、スピード判断を可能にする柔軟な組織体制の構築と、時代の変化に対応可能な高い能力を持つ人材の育成と確保によって、対応したいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動要因について

分譲住宅は当グループの主要な商品であり、連結売上高の71.8%を占めております。分譲住宅における用地取得は景気の変動や地価の動向等により影響を受けるため、連結会計年度中の用地取得の状況により業績に変動を及ぼす可能性があります。また、用地購入資金及び建築資金の大部分を金融機関からの借入金で賄っており、有利子負債が増加する傾向にあるため、金利の変動により当グループの収益が影響を受ける可能性があります。

その他、金融機関の融資姿勢やその金融環境により、事業用用地の計画的購入に影響が出る可能性があります。当グループは、名古屋市及びその周辺地域を中心として事業展開を行っております。当該地域の経済環境の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 上半期及び下半期の変動について

分譲住宅では、事業の性質上季節変動があり、上半期に比較して下半期の売上高の割合が高くなる傾向があります。さらに、分譲住宅は売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、引渡時期により経営成績に偏りが生じる場合があります。

(3) 法的規制について

当グループの事業は、住空間及び不動産に関わる分野であります。そのため、宅地建物取引業法、建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法、その他多数の法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティについて

当グループの営業機密や顧客情報などの重要情報の管理につきましては、十分留意していく所存ではありますが、特に個人情報の紛失・漏洩等が発生した場合には、当グループの信用が損なわれることとなり、その後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 小規模組織であることについて

平成22年5月31日現在、当グループの従業員数は139名(使用人兼務役員数は含まれません)と組織が小さく、内部管理体制もこのような事業規模に応じたものとなっており、一部組織の責任者を兼務等で補完しております。今後、事業規模の拡大にともない現在の体制では対処できない可能性があります。このような事態に対処すべく、今後人員の増強や内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。これに伴い固定費の増加、損益分岐点の上昇を余儀なくされる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業損益においては、主力商品である分譲住宅の販売戸数が増加したこと及び収益型不動産の売却を主な要因として、売上高は前連結会計年度と比較して9,550百万円増加し、29,272百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して304百万円増加し、2,305百万円となりました。上記の要因を主として、営業利益は前連結会計年度と比較して796百万円増加し、1,420百万円となりました。

営業外損益では、事業期間の短縮による支払利息の減少等により、営業外費用が前連結会計年度と比較して17百万円減少し、328百万円となりました。経常利益は前連結会計年度と比較して827百万円増加し、1,140百万円となりました。

特別損益では、商業施設において減損損失を計上したこと等により特別損失が前連結会計年度と比較して162百万円増加し、192百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して628百万円増加し、948百万円となりました。

以上の結果により、当期純利益は前連結会計年度と比較して283百万円増加し、406百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

資産合計は、たな卸資産の減少を主な要因として、前連結会計年度と比較し4,137百万円減少し、14,936百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

負債

負債合計は、たな卸資産の売却に伴う借入金の返済を主な要因として、前連結会計年度と比較して4,504百万円減少し、11,203百万円(前年同期比28.7%減)となりました。

純資産

純資産合計は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較して367百万円増加し、3,732百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として本社移転に伴う事務所設備及びゴルフ場施設の整備に対して実施しました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は235,146千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりであります。

(1) 住宅事業

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の売却はありません。

(2) 都市事業

当連結会計年度においてゴルフ場施設の整備に対して総額148,698千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却はありませんが、当連結会計年度において生活関連ビジネスの一環として運営する商業施設において、減損の兆候がみられたため、180,470千円の減損損失を計上しております。

(3) 全社共通

当連結会計年度において、本社移転に伴う事務所設備に対して総額23,417千円の投資を実施しました。

また、重要な設備の売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)		本社機能	11,811	-	- (-)	7,688	19,499	66
鹿乗倉庫 (愛知県瀬戸市)	住宅事業	倉庫	4,866	29	104,000 (1,048)	-	108,896	-
賃貸ビル (名古屋市中村区)	都市事業	テナント用 ビル	379,333	27,645	385,940 (510)	11,965	804,884	-

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 賃借(リース)設備については、事業内容における重要性が低いため記載を省略しております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借(リース)している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
愛知県森林公園 ゴルフ場 (愛知県尾張旭市)	都市事業	ゴルフ場運営設備	73,592	126,163

(注) なお、上記リース契約については、子会社である森林公園ゴルフ場運営株式会社へ同額にて転貸しております。

(2) 国内子会社

平成22年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	コース 勘定	その他		合計
森林公園 ゴルフ場運営 株式会社	愛知県 森林公園 ゴルフ場 (愛知県 尾張旭市)	都市事業	ゴルフ場	911,325	32,397	- (-)	758,903	61,982	1,764,608	1

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,800	14,800	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株 制度は採用し ておりません。
計	14,800	14,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月1日	11,100	14,800		279,125		269,495

(注) 株式分割(1:4)による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	8	15	2	-	496	530	
所有株式数 (株)	-	1,298	59	3,684	41	-	9,718	14,800	
所有株式数 の割合(%)	-	8.8	0.4	24.9	0.3	-	65.6	100.0	

(注) 自己株式248株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
前田 和彦	愛知県春日井市	4,256	28.75
ベストフレンズ有限会社	愛知県春日井市月見町60 - 2	2,210	14.93
東邦レオ株式会社	大阪府中央区上町1 - 1 - 28	1,200	8.10
前田 扶美子	愛知県春日井市	730	4.93
橘 俊夫	堺市南区	511	3.45
松岡 明	愛知県一宮市	480	3.24
柴田 芳	名古屋市中区	400	2.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	360	2.43
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄4 - 5 - 3	248	1.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	240	1.62
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2 - 2 - 1	240	1.62
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8 - 26	240	1.62
計		11,115	75.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,552	14,552	
単元未満株式			
発行済株式総数	14,800		
総株主の議決権		14,552	

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合 (%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄4 - 5 - 3	248	-	248	1.67
計	-	248	-	248	1.67

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年4月8日)での決議状況 (取得期間 平成22年4月9日～平成22年5月31日)	200	60,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	151	31,005
残存決議株式の総数及び価額の総額	49	28,995
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.5	48.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	24.5	48.3

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	248	-	248	-

3【配当政策】

当グループは、株主尊重の意義の重要性を念頭に、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと捉えております。業績の動向や経営環境等を総合的に勘案し、将来の事業展開に備えて財務体質の強化のため必要な内部留保と、バランスの取れた還元を実施する方針であります。連結配当性向については、20%程度を基準としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、これらの方針に基づき、期末配当金として1株当たり6,000円と決定しました。これにより、連結配当性向は21.7%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、今後の設備投資及び事業開発等の資金需要に備えることといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年8月26日 定時株主総会	87,312	6,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第24期 平成18年5月	第25期 平成19年5月	第26期 平成20年5月	第27期 平成21年5月	第28期 平成22年5月
最高(円)	1,700,000 430,000	409,000	270,000	175,000	215,000
最低(円)	1,000,000 290,000	240,000	136,000	85,000	89,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

2 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	118,000	146,000	135,500	167,000	215,000	207,900
最低(円)	90,000	116,000	121,000	123,100	163,000	160,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	前田 和彦	昭和21年1月8日	昭和44年4月 日本ハードボード工業株式会社 (現 ニチハ株式会社)入社 昭和53年6月 笠島建設株式会社設立、取締役 昭和57年11月 当社設立、代表取締役就任(現任) 平成12年6月 株式会社ミルクリーグ東海(現 株式 会社Design & Construction)取締役 就任 平成16年1月 株式会社Design & Construction代 表取締役就任 平成17年1月 森林公園ゴルフ場運営株式会社代表 取締役就任(現任) 平成17年8月 株式会社Design & Construction取 締役 平成18年2月 株式会社リアルウッドマーケティ ング取締役就任(現任) 平成21年1月 株式会社フォレストノート代表取締 役就任(現任)	(注)1	4,256
取締役	エンジニア リング部長	松浦 和雄	昭和30年2月27日	昭和52年4月 株式会社熊谷組入社 平成12年4月 当社入社、商品企画部長 平成13年6月 当社執行役員商品生産本部長兼商品 設計部長 平成14年4月 当社執行役員生産管理部長 平成18年8月 当社取締役名古屋都市事業部長就任 平成20年9月 当社取締役エンジニアリング本部長 平成20年9月 株式会社フジ商会(現 株式会社フジ プロパティ)取締役就任(現任) 平成21年1月 株式会社フォレストノート取締役就 任(現任) 平成21年6月 当社取締役執行役員エンジニアリン グ部長(現任) 平成21年8月 株式会社住空間研究所取締役就任 (現任) 平成22年8月 株式会社Design & Construction取 締役就任(現任)	(注)1	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	販わい創出 事業部長	小宮山 享	昭和16年11月5日	昭和40年4月	トヨタ自動車工業株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社	(注) 1	6
				平成5年1月	同社マーケティング開発部長		
				平成6年6月	株式会社アムラックストヨタ代表取締役専務		
				平成8年6月	同社代表取締役社長		
				平成10年6月	株式会社エフエム名古屋(現 株式会社ZIP-FM)代表取締役社長		
				平成20年7月	当社入社、顧問		
				平成20年8月	当社取締役就任		
				平成21年1月	株式会社フォレストノート取締役就任(現任)		
				平成21年5月	当社取締役販わい創出事業部長		
				平成21年6月	当社取締役兼執行役員販わい創出部長(現任)		
取締役	管理部長	笹原 利明	昭和38年6月9日	昭和62年4月	三菱サービス株式会社 (現 三菱電機ビルテクノサービス株式会社)入社	(注) 1	80
				平成3年3月	株式会社メイテック入社		
				平成8年10月	当社入社、管理部長		
				平成12年8月	当社取締役管理部長就任		
				平成16年1月	株式会社Design & Construction監査役就任		
				平成16年3月	当社取締役管理部長兼都市事業部長		
				平成16年9月	株式会社Design & Construction取締役就任		
				平成17年1月	森林公園ゴルフ場運営株式会社取締役就任		
				平成17年8月	当社取締役管理部長		
				平成17年8月	株式会社Design & Construction代表取締役就任(現任)		
				平成18年8月	当社取締役執行役員管理部長(現任)		
				平成20年5月	株式会社住空間研究所取締役就任(現任)		
				平成21年1月	株式会社フォレストノート取締役就任(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		井尾 雅彦	昭和15年12月20日	昭和34年4月 平成7年4月 平成10年3月 平成15年4月 平成19年6月 平成19年8月 平成19年8月 平成21年8月	岐阜瓦斯株式会社(現 東邦瓦斯株式会社)入社 同社総務部次長 同社常勤監査役 岐阜液化ガス株式会社(現 東邦液化ガス株式会社)入社、常務取締役 同社常務取締役退任 当社入社 当社監査役就任(現任) 株式会社Design & Construction監査役就任(現任)	(注)2	2
監査役		阪野 實	昭和15年5月10日	昭和34年4月 平成12年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年8月	愛知県庁入庁 同庁監査委員事務局長 同庁退職 財団法人愛知公園協会専務理事 愛知県大府市公平委員会委員(現任) 愛知県健康づくり振興事業団監事 愛知県国際博推進局瀬戸愛知県館館長 上飯田連絡線株式会社入社、専務取締役 同社専務取締役退任 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役		川口 一幸	昭和44年7月7日	平成12年10月 平成14年10月 平成20年12月 平成21年1月 平成22年8月	司法試験合格 大脇・鷲見合同法律事務所(現 するべ総合法律事務所)入所 同所退所 川口一幸法律事務所開所(現職) 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
計							4,374

- (注) 1 取締役の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役阪野實及び川口一幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社は、執行役員制度を導入しており、その人員は5名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社の取締役は4名で構成されており、少数の取締役による迅速な意思決定を行うとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

当社は監査役制度を採用し、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。なお、平成22年8月26日開催の定時株主総会の終結の時をもって、定款に監査役会を設置する旨を定めたため、監査役会を設置しております。

また、当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は代表取締役が選定し、取締役会での承認を得て、選任しております。

当該企業統治の体制を採用する理由

当社の従業員は100名程度(臨時雇用の従業員を含む)と組織が小さく、内部管理体制につきましても事業規模に応じたものとなっております。このため、社外取締役は選任しておりませんが、監査役及び社外監査役が取締役会に出席するなど、取締役の職務執行に対して独立性を持って監査を行う体制としております。

内部統制システムの整備の状況等

a 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社はコンプライアンスに基づく企業倫理、経営環境の激しい変化に対応するため経営組織体制の構築の重要性を認識し、内部統制システムの充実を最も重要な経営課題の一つと位置づける。
- ・役職員が、法令及び定款を遵守して職務の執行を行い、かつ企業の社会的責任を果たすため、代表取締役が全役職員に、経営方針及び行動指針の趣旨を繰り返し伝える。
- ・内部監査部門を社長直轄組織とし、各部署の業務が法令・定款に基づいて実施されているかどうかを計画的に監査する。
- ・法令違反を早期に発見し、自浄作用を働かせるため、内部通報制度を運用する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報及び文書は、「文書管理規程」に基づき適切に記録・保存・管理の運用を実施する。なお、取締役及び監査役は、いつでも当該情報を閲覧することができるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・各部門長は、職務権限規程により付与された権限の範囲で職務を遂行し、その権限を超える場合は、稟議規程等の定めに従って取締役の許可を要することにより、事業の損失(リスク)を管理する。
- ・事業遂行部門に対する内部牽制機能を担う部門として管理部を位置づけ、各事業のリスクを監視する。
- ・内部監査室はリスク管理の状況に関して調査を行い、代表取締役、取締役管理部長ならびに監査役に報告する。その報告に基づき問題点の把握を行い、リスク管理体制の見直しを行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・定期の取締役会を月1回開催し、かつ必要に応じて随時取締役会を招集できる体制をとることにより、重要事項の決定を迅速に行う。
- ・中期経営計画及び年度計画を定め、当社として達成すべき目標を明確化する。
- ・主要部長クラス以上の者で構成する業務遂行の審議機関である経営会議を月1回開催し、意思決定の迅速化を図る。

5. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社管理規程を定め、権限を適切に委任するとともに、当社への報告・事前付議事項の基準を明確にして、適切な子会社管理を実施する。
- ・子会社との連絡会議を月1回開催し、当グループとしての適切な経営判断を行う。
- ・当社の内部監査室は、定期的または随時、子会社に対する監査を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・内部監査室に所属する者は、監査役の求めに応じて監査役の補助業務を行う。
- ・前項の他、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の意見をできるだけ尊重した上で人選し、その者を配置する。
- ・監査役より監査業務に必要な指示を受けた当該使用人は、当該指示に関して取締役による指揮命令は受けず、取締役から独立してその職務を遂行する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、当社または当グループに対して著しい損害を及ぼす事実、重大な法令違反・定款違反が発生した場合あるいはそれらの発生を予見した場合には、速やかに監査役に報告する。
 - ・監査役は、取締役会の他、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人に対して、業務執行状況の報告を求められることができる。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役3名のうち2名は社外監査役とし、対外的に透明性を確保する。また、社外監査役が社内情報を把握するために、取締役会の運営事務局である管理部が、社外監査役の要請に応じてサポートを行う。
 - ・監査役は定期的に代表取締役と意見交換を実施する。
 - ・監査役は監査の実効性を確保するため、必要に応じて、弁護士や公認会計士などの社外専門家を活用することができる。
9. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社及び当グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及び関連する法令等に準拠した財務報告に係る内部統制システムを整備するとともに、運用状況における有効性の向上を図る。
10. 反社会的勢力の排除に向けた体制
- 当社及び当グループは、市民生活や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求・妨害行為に対しては、警察や弁護士などの外部専門機関と緊密な連携の下、組織全体として毅然とした態度で対応する。

b 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、コンプライアンスの重要性を認識し、内部監査の実施により、適正な業務運営の確保に努めております。社長直轄の組織である「内部監査室」1名により、業務運営の適正性を逐次監視しております。

この他、稟議規程・業務分掌規程等の各種規程の整備と適正な運用によって内部牽制が有効に機能しており、内部統制システムの運用により適正な業務運営を確保しております。

c 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

当社は金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。定期的に当社の代表者と協議を実施し、財務諸表の適正性を確保しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員	岩崎 宏一	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員	楠元 宏	有限責任 あずさ監査法人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士2名	その他4名

(注) 指定有限責任社員・業務執行社員の監査継続年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

なお、平成22年8月26日開催の定時株主総会の終結の時をもって、定款に会計監査人を設置する旨を定めたため、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しております。

d 社外役員に関する事項

1. 社外取締役

当社の従業員が100名程度(臨時雇用の従業員を含む)である現状を鑑み、現在は社外取締役を選任しておりません。しかしながら、今後の事業拡大・多様化に伴い、取締役会における業務執行の監督強化の必要性が高まった時点において、社外取締役の選任を検討する予定であります。

現状、代替される機能として、社外監査役が取締役会に出席し、取締役の職務に対して独立性を持って監査を行っております。

2. 社外監査役

社外監査役2名は、さまざまな分野における豊富な知識・経験を有する者から選任しており、取締役の職務執行に対して独立性をもって監査を行う体制としております。なお、各社外監査役との間に資本的関係、その他の人的関係、取引関係及び利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、コンプライアンスの重要性を認識し、内部監査の実施により、適正な業務運営の確保に努めております。また、法律面においては、法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じてアドバイスを受けております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	80,962	56,412	-	18,500	6,050	4
監査役	9,225	7,725	-	1,000	500	1
社外役員	2,180	1,680	-	500	-	1

(注) 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人給与は含まれておりません。

b 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の上限額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役より授権された代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

役員賞与につきましては、事業年度の業績、従来の役員賞与等を総合的に勘案し、取締役及び監査役に対する賞与支給額を決定しております。各取締役の賞与額は取締役会により、各監査役の賞与額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の定款において取締役の員数は7名以内、任期は1年とする旨を定めており、毎年事業運営に適切な人材の指名を行っております。また取締役候補者は、代表取締役が選定し、取締役会での承認を得た後、株主総会の決議により選任しております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令が定める額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

その目的は、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- a 当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。
その目的は、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うためであります。
- b 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
その目的は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応し、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするためであります。

株式の保有状況

- a 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 8,935千円

- b 保有目的が純投資以外の目的であるものの投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社愛知銀行	500	2,855	取引関係等の円滑化のため
株式会社十六銀行	4,000	1,280	同上

- c 投資株式のうち保有目的が純投資であるもの
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案の上で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、第27期事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第28期事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握し対応するため、監査法人等専門的情報を有する団体の主催する研修・セミナーに参加する等積極的な情報収集に努め、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,927,118	3,317,990
完成工事未収入金	13,765	30,064
売掛金	60,518	59,384
販売用不動産	7,027,303	4,326,953
仕掛販売用不動産	4,996,855	2,852,179
商品	7,399	4,163
未成工事支出金	1,187,882	691,546
原材料	46,546	22,111
繰延税金資産	186,624	147,683
その他	285,628	346,631
流動資産合計	15,739,642	11,798,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,488,782	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	214,494	-
建物(純額)	1,274,288	-
建物及び構築物	-	1,821,039
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	516,062
建物及び構築物(純額)	-	1,304,977
機械装置及び運搬具	117,349	111,088
減価償却累計額及び減損損失累計額	42,006	48,972
機械装置及び運搬具(純額)	75,343	62,115
土地	549,010	549,010
コース勘定	874,768	888,238
減価償却累計額及び減損損失累計額	85,113	129,335
コース勘定(純額)	789,654	758,903
建設仮勘定	-	4,656
その他	370,785	181,307
減価償却累計額及び減損損失累計額	66,307	93,448
その他(純額)	304,477	87,858
有形固定資産計	2,992,774	2,767,521
無形固定資産	123,233	85,882
投資その他の資産		
投資有価証券	9,807	8,935
繰延税金資産	50,103	109,860
その他	160,317	167,849
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産計	218,228	284,644
固定資産合計	3,334,236	3,138,048
資産合計	19,073,879	14,936,759

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,321,942	1,092,948
買掛金	56,596	95,623
1年内償還予定の社債	28,000	284,000
短期借入金	5,582,745	3,852,645
1年内返済予定の長期借入金	2,603,858	1,866,610
未払法人税等	170,485	438,473
賞与引当金	3,505	4,685
役員賞与引当金	-	26,000
完成工事補償引当金	77,800	85,020
その他	618,942	721,317
流動負債合計	10,463,875	8,467,322
固定負債		
社債	244,000	160,000
長期借入金	4,352,306	1,883,082
退職給付引当金	6,052	5,617
役員退職慰労引当金	92,750	99,300
その他	549,195	588,557
固定負債合計	5,244,304	2,736,556
負債合計	15,708,180	11,203,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	269,495	269,495
利益剰余金	2,817,810	3,199,194
自己株式	9,449	40,454
株主資本合計	3,356,981	3,707,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	533	1,405
評価・換算差額等合計	533	1,405
少数株主持分	9,251	26,926
純資産合計	3,365,698	3,732,880
負債純資産合計	19,073,879	14,936,759

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	19,722,037	29,272,574
売上原価	¹ 17,097,714	¹ 25,546,530
売上総利益	2,624,323	3,726,043
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,513	101,346
給料及び手当	540,374	639,813
雑給	72,495	102,323
賞与引当金繰入額	1,045	6,636
役員賞与引当金繰入額	-	26,000
役員退職慰労引当金繰入額	6,450	6,550
販売手数料	263,325	294,041
広告宣伝費	324,668	368,468
完成工事補償引当金繰入額	41,929	47,287
のれん償却額	25,688	25,688
その他	630,107	687,259
販売費及び一般管理費合計	2,000,597	2,305,414
営業利益	623,725	1,420,628
営業外収益		
受取利息	1,391	286
受取配当金	1,197	914
受取手数料	9,846	15,374
受取賃貸料	4,000	-
解約違約金収入	11,077	7,337
消費税等免税益	-	5,325
受取保険金	-	8,703
その他	8,013	10,857
営業外収益合計	35,525	48,800
営業外費用		
支払利息	311,566	228,672
資金調達費用	-	44,820
社債発行費	-	3,817
その他	34,403	51,332
営業外費用合計	345,969	328,642
経常利益	313,280	1,140,786

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	36,824	-
その他	150	-
特別利益合計	36,974	-
特別損失		
固定資産除却損	² 12,314	² 11,473
減損損失	³ 7,659	³ 180,470
投資有価証券評価損	9,999	-
その他	-	450
特別損失合計	29,973	192,393
税金等調整前当期純利益	320,281	948,392
法人税、住民税及び事業税	223,864	545,155
法人税等調整額	35,321	20,816
法人税等合計	188,542	524,338
少数株主利益	9,251	17,674
当期純利益	122,486	406,378

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	279,125	279,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	279,125	279,125
資本剰余金		
前期末残高	269,495	269,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	269,495	269,495
利益剰余金		
前期末残高	2,835,924	2,817,810
当期変動額		
剰余金の配当	140,600	24,995
当期純利益	122,486	406,378
当期変動額合計	18,113	381,383
当期末残高	2,817,810	3,199,194
自己株式		
前期末残高	-	9,449
当期変動額		
自己株式の取得	9,449	31,005
当期変動額合計	9,449	31,005
当期末残高	9,449	40,454
株主資本合計		
前期末残高	3,384,544	3,356,981
当期変動額		
剰余金の配当	140,600	24,995
当期純利益	122,486	406,378
自己株式の取得	9,449	31,005
当期変動額合計	27,563	350,378
当期末残高	3,356,981	3,707,359

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,771	533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,305	872
当期変動額合計	38,305	872
当期末残高	533	1,405
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,771	533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,305	872
当期変動額合計	38,305	872
当期末残高	533	1,405
少数株主持分		
前期末残高	-	9,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,251	17,674
当期変動額合計	9,251	17,674
当期末残高	9,251	26,926

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	320,281	948,392
減価償却費	211,223	274,668
のれん償却額	25,688	25,688
減損損失	7,659	180,470
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	2,100	7,220
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	24,000
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,450	6,550
受取利息及び受取配当金	2,588	1,200
支払利息	311,566	228,672
売上債権の増減額（ は増加）	12,342	15,165
たな卸資産の増減額（ は増加）	111,527	5,369,032
前渡金の増減額（ は増加）	9,640	93,153
未収入金の増減額（ は増加）	1,854	17,878
仕入債務の増減額（ は減少）	354,549	186,904
未成工事受入金の増減額（ は減少）	102,834	18,513
未払金の増減額（ は減少）	42,542	41,238
未払費用の増減額（ は減少）	45,435	42,479
預り金の増減額（ は減少）	4,207	4,308
その他	175,139	233,697
小計	821,904	7,043,906
利息及び配当金の受取額	2,588	1,200
利息の支払額	311,622	224,210
法人税等の支払額	467,285	280,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,584	6,540,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	63,826	-
有形固定資産の取得による支出	782,564	257,544
有形固定資産の売却による収入	816,428	-
無形固定資産の取得による支出	2,300	24,524
差入保証金の差入による支出	18,382	45,145
その他	5,259	17,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,267	344,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,495,300	10,559,232
短期借入金の返済による支出	12,850,870	12,289,332
長期借入れによる収入	1,765,846	934,600
長期借入金の返済による支出	1,231,794	4,141,072
社債の発行による収入	-	196,182
社債の償還による支出	28,000	28,000
リース債務の返済による支出	6,017	17,840
自己株式の取得による支出	9,449	31,005
配当金の支払額	140,374	25,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,005,360	4,842,796
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	877,508	1,353,372
現金及び現金同等物の期首残高	2,804,627	1,927,118
現金及び現金同等物の期末残高	1,927,118	3,280,490

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社Design&Construction 森林公園ゴルフ場運営株式会社 株式会社リアルウッドマーケティング 株式会社フジプロパティ 株式会社住空間研究所 株式会社フォレストノート</p> <p>株式会社フジプロパティ(旧社名 株式会社フジ商会)は、平成21年6月1日付で現社名に社名変更しております。</p> <p>株式会社フォレストノートは、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社Design&Construction 森林公園ゴルフ場運営株式会社 株式会社リアルウッドマーケティング 株式会社フジプロパティ 株式会社住空間研究所 株式会社フォレストノート</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社はありません。</p> <p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、森林公園ゴルフ場運営株式会社の決算日は3月31日、株式会社フジプロパティの決算日は4月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b 商品・原材料</p> <p>月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金</p> <p>同左</p> <p>b 商品・原材料</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日まで に取得したものの 旧定額法</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法 の規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用借地上の建物等については、当該契 約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法によって おります。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 ただし、リース取引開始日が平成20年 5月31日以 前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につ いては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理を適用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日まで に取得したものの 同左</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理して おります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上する方法によっております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社2社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産(販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ221,474千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>たな卸資産(商品・原材料)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、月次移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。但し、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>ただし、平成21年5月31日以前に着手した工事契約については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「販売用土地」「販売用建物」「未成工事支出金」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「販売用土地」「販売用建物」「未成工事支出金」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」は、それぞれ6,401,755千円、6,005,218千円、673,269千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「役員賞与引当金」(当連結会計年度2,000千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「構築物」(前連結会計年度190,188千円(純額))は、資産の総額の百分の一を超えたため、当連結会計年度において「建物及び構築物」に区分掲記しております。</p> <p>これに伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「建物」は、「建物及び構築物」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「建物及び構築物」に含まれる「建物」「構築物」は、それぞれ1,153,714千円(純額)、151,262千円(純額)であります。</p> <p>2 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金」(前連結会計年度2,000千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「役員賞与引当金繰入額」(当連結会計年度2,000千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「解約違約金収入」(前連結会計年度1,800千円)は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することとしました。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度3,000千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金繰入額」(前連結会計年度2,000千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度2,137千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「資金調達費用」(前連結会計年度12,670千円)は、営業外費用の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「役員賞与引当金の増減額」(当連結会計年度23,900千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金の増減額」(前連結会計年度 23,900千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
有形固定資産からたな卸資産(販売用不動産)への振替 所有目的の変更により、有形固定資産の一部をたな卸 資産(販売用不動産)に振り替えております。その内容 は以下のとおりであります。	
建物	5,613千円
構築物	583千円
土地	808,159千円
合計	814,355千円

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
販売用不動産	現金及び預金
5,894,047千円	37,500千円
仕掛販売用不動産	販売用不動産
4,184,750千円	3,233,158千円
未成工事支出金	仕掛販売用不動産
888,077千円	2,743,120千円
建物	未成工事支出金
1,099,414千円	610,216千円
機械装置及び運搬具	建物及び構築物
36,861千円	1,040,804千円
土地	機械装置及び運搬具
523,010千円	27,645千円
合計	土地
12,626,161千円	523,010千円
	合計
	8,215,456千円
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
短期借入金	工事未払金
4,728,393千円	60,499千円
1年内返済予定の長期借入金	買掛金
2,554,490千円	2,548千円
長期借入金	短期借入金
4,277,094千円	3,702,645千円
合計	1年内返済予定の長期借入金
11,559,978千円	1,744,666千円
	長期借入金
	1,455,000千円
	合計
	6,965,359千円
2 保証債務	2 保証債務
販売顧客の金融機関からの借入金234,859千円に対 し債務保証を行っております。	販売顧客の金融機関からの借入金309,700千円に対 し債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																				
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">221,474千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">221,474千円</td> </tr> </table>	売上原価	221,474千円	合計	221,474千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">27,224千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,224千円</td> </tr> </table>	売上原価	27,224千円	合計	27,224千円												
売上原価	221,474千円																				
合計	221,474千円																				
売上原価	27,224千円																				
合計	27,224千円																				
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,742千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">759千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">795千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9,016千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,314千円</td> </tr> </table>	建物	1,742千円	工具器具備品	759千円	投資その他の資産「その他」	795千円	撤去費用	9,016千円	合計	12,314千円	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,192千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,296千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,473千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,192千円	機械装置及び運搬具	290千円	工具器具備品	693千円	撤去費用	3,296千円	合計	11,473千円
建物	1,742千円																				
工具器具備品	759千円																				
投資その他の資産「その他」	795千円																				
撤去費用	9,016千円																				
合計	12,314千円																				
建物及び構築物	7,192千円																				
機械装置及び運搬具	290千円																				
工具器具備品	693千円																				
撤去費用	3,296千円																				
合計	11,473千円																				
<p>3 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社等 (名古屋市東区)</td> <td>本社等設備</td> <td>建物及び 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	本社等 (名古屋市東区)	本社等設備	建物及び 工具器具備品	<p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (名古屋市中区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	商業施設 (名古屋市中区)	店舗設備	建物等								
場所	用途	種類																			
本社等 (名古屋市東区)	本社等設備	建物及び 工具器具備品																			
場所	用途	種類																			
商業施設 (名古屋市中区)	店舗設備	建物等																			
<p>(2) 資産のグルーピング方法</p> <p>内部管理上の事業区分に基づく住宅事業及び都市事業の単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産を共用資産としてグルーピングを行っております。</p>	<p>(2) 資産のグルーピング方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				
<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>本社の移転計画に伴い、本社設備を翌連結会計年度中に除却予定であることから、当該資産について減損損失を認識しました。</p> <p>本社等設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,659千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社の連結子会社が運営する商業施設において、当初の事業計画を下回る状況が継続しており、固定資産に減損の兆候がみられたため、当該資産について減損損失を認識しました。</p> <p>店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額180,470千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																				
<p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,257千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,402千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,659千円</td> </tr> </table>	建物	6,257千円	工具器具備品	1,402千円	合計	7,659千円	<p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">153,940千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,847千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">19,683千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">180,470千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	153,940千円	工具器具備品	6,847千円	リース資産	19,683千円	合計	180,470千円						
建物	6,257千円																				
工具器具備品	1,402千円																				
合計	7,659千円																				
建物及び構築物	153,940千円																				
工具器具備品	6,847千円																				
リース資産	19,683千円																				
合計	180,470千円																				
<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、使用価値により算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	14,800	-	-	14,800
合計	14,800	-	-	14,800

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	-	97	-	97

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は以下のとおりであります。
市場買付による増加 97株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	140,600	9,500	平成20年 5月31日	平成20年 8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	24,995	利益剰余金	1,700	平成21年 5月31日	平成21年 8月28日

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	14,800	-	-	14,800
合計	14,800	-	-	14,800

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	97	151	-	248

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は以下のとおりであります。

市場買付による増加 151株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 8月27日 定時株主総会	普通株式	24,995	1,700	平成21年 5月31日	平成21年 8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 8月26日 定時株主総会	普通株式	87,312	利益剰余金	6,000	平成22年 5月31日	平成22年 8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,927,118千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,927,118千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,927,118千円	現金及び現金同等物	1,927,118千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,317,990千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>37,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,280,490千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,317,990千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	37,500千円	現金及び現金同等物	3,280,490千円
現金及び預金勘定	1,927,118千円										
現金及び現金同等物	1,927,118千円										
現金及び預金勘定	3,317,990千円										
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	37,500千円										
現金及び現金同等物	3,280,490千円										
<p>2 都市事業に関わる収益型不動産につき、取得時に有形固定資産として計上した物件のうち、当連結会計年度中に販売した物件に係る取得原価部分を、取得による支出と対比するために投資活動によるキャッシュ・フローとして表示しております。</p>											

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、都市事業におけるゴルフ場運営設備等(工具器具備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">315,681</td> <td style="text-align: right;">315,681</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">143,011</td> <td style="text-align: right;">143,011</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">172,670</td> <td style="text-align: right;">172,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">63,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,993千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">186,542千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">71,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,136千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,319千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	315,681	315,681	減価償却累計額相当額	143,011	143,011	期末残高相当額	172,670	172,670	1年以内	63,549千円	1年超	122,993千円	合計	186,542千円	支払リース料	71,686千円	減価償却費相当額	63,136千円	支払利息相当額	11,319千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">315,681</td> <td style="text-align: right;">315,681</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">206,147</td> <td style="text-align: right;">206,147</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">109,534</td> <td style="text-align: right;">109,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">66,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,175千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">122,993千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">71,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,136千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,136千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		機械装置及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	315,681	315,681	減価償却累計額相当額	206,147	206,147	期末残高相当額	109,534	109,534	1年以内	66,818千円	1年超	56,175千円	合計	122,993千円	支払リース料	71,686千円	減価償却費相当額	63,136千円	支払利息相当額	8,136千円
	機械装置及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	315,681	315,681																																															
減価償却累計額相当額	143,011	143,011																																															
期末残高相当額	172,670	172,670																																															
1年以内	63,549千円																																																
1年超	122,993千円																																																
合計	186,542千円																																																
支払リース料	71,686千円																																																
減価償却費相当額	63,136千円																																																
支払利息相当額	11,319千円																																																
	機械装置及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	315,681	315,681																																															
減価償却累計額相当額	206,147	206,147																																															
期末残高相当額	109,534	109,534																																															
1年以内	66,818千円																																																
1年超	56,175千円																																																
合計	122,993千円																																																
支払リース料	71,686千円																																																
減価償却費相当額	63,136千円																																																
支払利息相当額	8,136千円																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,511千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,299千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	788千円	1年超	1,511千円	合計	2,299千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">722千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,511千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	788千円	1年超	722千円	合計	1,511千円																																				
1年以内	788千円																																																
1年超	1,511千円																																																
合計	2,299千円																																																
1年以内	788千円																																																
1年超	722千円																																																
合計	1,511千円																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。

金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、主として取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である工事未払金及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は主として営業取引に係る資金調達であります。なお、借入金の一部については変動金利であるため、金利変動のリスクに晒されておりますが、主として営業取引に係るものであり、金利動向を随時把握し、事業計画に織り込むことにより適切に管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、重要性の乏しいものは以下に含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,317,990	3,317,990	-
資産計	3,317,990	3,317,990	-
(1) 工事未払金	1,092,948	1,092,948	-
(2) 短期借入金	3,852,645	3,852,645	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)	3,749,692	3,746,347	3,344
負債計	8,695,285	8,691,941	3,344

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 工事未払金及び短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)

元金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 金銭債権の当連結会計年度末日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,317,990	-	-	-

3 長期借入金の当連結会計年度末日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,866,610	952,960	706,373	223,748

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年5月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,540	5,007	533
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,540	5,007	533
合計	5,540	5,007	533

(注) 株式の「取得原価」は、減損処理後の金額を記載しております。当連結会計年度において減損処理した額はありませ

せん。
減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理
を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行って
おります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
売却額(千円)	63,826
売却益の合計額(千円)	36,824
売却損の合計額(千円)	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,800
合計	4,800

(注) 非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の金額を記載しております。当連結会計年度において減損
処理した額は、9,999千円であります。

当連結会計年度(平成22年5月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,135	5,540	1,405
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	4,135	5,540	1,405
合計		4,135	5,540	1,405

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,800千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度においてデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当グループは、主として中小企業退職金共済事業団に加入しております。同事業団における期末現在の掛金総額は66,066千円であります。また、連結子会社1社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,579千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">1,526千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,052千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,124千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項等</p> <p>簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	7,579千円	年金資産(時価)	1,526千円	退職給付引当金	6,052千円	退職給付費用	3,124千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当グループは、主として中小企業退職金共済事業団に加入しております。同事業団における期末現在の掛金総額は74,802千円であります。また、連結子会社1社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,168千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">2,551千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,617千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,252千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項等</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	8,168千円	年金資産(時価)	2,551千円	退職給付引当金	5,617千円	退職給付費用	2,252千円
退職給付債務	7,579千円																
年金資産(時価)	1,526千円																
退職給付引当金	6,052千円																
退職給付費用	3,124千円																
退職給付債務	8,168千円																
年金資産(時価)	2,551千円																
退職給付引当金	5,617千円																
退職給付費用	2,252千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">89,973千円</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">77,218千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資等に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">39,385千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">37,656千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">32,877千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">31,598千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,555千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,265千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">134,188千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,077千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">236,728千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	89,973千円	税法上の繰越欠損金	77,218千円	連結子会社への投資等に係る税効果	39,385千円	役員退職慰労引当金繰入超過	37,656千円	未払賞与	32,877千円	完成工事補償引当金繰入超過	31,598千円	その他	62,555千円	繰延税金資産小計	371,265千円	評価性引当額	134,188千円	繰延税金資産合計	237,077千円	その他	349千円	繰延税金負債合計	349千円	繰延税金資産の純額	236,728千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">157,562千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">68,741千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資等に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">59,685千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">46,198千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">40,315千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">34,191千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101,458千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,153千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">249,225千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,928千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,384千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,384千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">257,544千円</td> </tr> </table>	税法上の繰越欠損金	157,562千円	減損損失否認	68,741千円	連結子会社への投資等に係る税効果	59,685千円	未払賞与	46,198千円	役員退職慰労引当金繰入超過	40,315千円	完成工事補償引当金繰入超過	34,191千円	その他	101,458千円	繰延税金資産小計	508,153千円	評価性引当額	249,225千円	繰延税金資産合計	258,928千円	その他	1,384千円	繰延税金負債合計	1,384千円	繰延税金資産の純額	257,544千円
たな卸資産評価損	89,973千円																																																				
税法上の繰越欠損金	77,218千円																																																				
連結子会社への投資等に係る税効果	39,385千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入超過	37,656千円																																																				
未払賞与	32,877千円																																																				
完成工事補償引当金繰入超過	31,598千円																																																				
その他	62,555千円																																																				
繰延税金資産小計	371,265千円																																																				
評価性引当額	134,188千円																																																				
繰延税金資産合計	237,077千円																																																				
その他	349千円																																																				
繰延税金負債合計	349千円																																																				
繰延税金資産の純額	236,728千円																																																				
税法上の繰越欠損金	157,562千円																																																				
減損損失否認	68,741千円																																																				
連結子会社への投資等に係る税効果	59,685千円																																																				
未払賞与	46,198千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入超過	40,315千円																																																				
完成工事補償引当金繰入超過	34,191千円																																																				
その他	101,458千円																																																				
繰延税金資産小計	508,153千円																																																				
評価性引当額	249,225千円																																																				
繰延税金資産合計	258,928千円																																																				
その他	1,384千円																																																				
繰延税金負債合計	1,384千円																																																				
繰延税金資産の純額	257,544千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税及び住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">15.4%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の繰越欠損金充当</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">58.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		留保金課税及び住民税均等割	2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	欠損金子会社の未認識税務利益	5.7%	評価性引当額の増減	15.4%	欠損金子会社の繰越欠損金充当	6.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税の負担率	58.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税及び住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">12.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">55.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		留保金課税及び住民税均等割	3.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	評価性引当額の増減	12.1%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税の負担率	55.3%																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
留保金課税及び住民税均等割	2.5%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																				
欠損金子会社の未認識税務利益	5.7%																																																				
評価性引当額の増減	15.4%																																																				
欠損金子会社の繰越欠損金充当	6.4%																																																				
その他	0.0%																																																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	58.9%																																																				
法定実効税率	40.2%																																																				
(調整)																																																					
留保金課税及び住民税均等割	3.2%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																				
評価性引当額の増減	12.1%																																																				
その他	1.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	55.3%																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	住宅事業 (千円)	都市事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,458,956	3,263,081	19,722,037	-	19,722,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,774	4,876	32,651	(32,651)	-
計	16,486,731	3,267,958	19,754,689	(32,651)	19,722,037
営業費用	15,874,377	2,801,042	18,675,419	422,893	19,098,312
営業利益	612,353	466,916	1,079,269	(455,544)	623,725
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	12,598,687	4,552,399	17,151,087	1,922,791	19,073,879
減価償却費	18,958	174,156	193,115	3,173	196,288
減損損失	-	-	-	7,659	7,659
資本的支出	24,661	1,020,725	1,045,386	119	1,045,506

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) 住宅事業 戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売、注文住宅の設計・施工、戸建住宅用地の販売、中古不動産の加工・販売
- (2) 都市事業 収益型不動産の企画・販売、収益型不動産の賃貸運営、収益物件用地の販売、ゴルフ場サービスの提供・生活関連サービスの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(469,433千円)の主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,922,791千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における「住宅事業」の営業利益が94,507千円、「都市事業」の営業利益が126,967千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	住宅事業 (千円)	都市事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,090,318	6,182,255	29,272,574	-	29,272,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	36,930	36,975	(36,975)	-
計	23,090,363	6,219,186	29,309,549	(36,975)	29,272,574
営業費用	21,704,362	5,715,624	27,419,987	431,958	27,851,945
営業利益	1,386,000	503,562	1,889,562	(468,934)	1,420,628
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	8,488,651	3,070,231	11,558,882	3,377,876	14,936,759
減価償却費	25,832	229,280	255,112	3,246	258,358
減損損失	-	180,470	180,470	-	180,470
資本的支出	48,926	181,252	230,179	4,967	235,146

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) 住宅事業 戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売、注文住宅の設計・施工、戸建住宅用地の販売、中古不動産の加工・販売
- (2) 都市事業 収益型不動産の企画・販売、収益型不動産の賃貸運営、収益物件用地の販売、ゴルフ場サービスの提供・生活関連サービスの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(490,151千円)の主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,377,876千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	前田和彦			当社代表取締役	(被所有)直接29.2 間接21.6	債務被保証	当社資金借入 に対する債務 被保証	119,986		

(注) 1 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 当社は、資金借入に対して当社代表取締役前田和彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	228,283.15円	254,669.70円
1株当たり当期純利益	8,288.99円	27,661.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(注)潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、新株予約権付 社債等潜在株式がないため記載 しておりません。	(注)潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、新株予約権付 社債等潜在株式がないため記載 しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益 (千円)	122,486	406,378
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	122,486	406,378
期中平均株式数 (株)	14,777	14,691

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ウッドフレンズ	第4回 無担保普通社債	平成19年 7月10日	200,000 (-)	200,000 (200,000)	1.70	無担保社債	平成22年 7月9日
株式会社 ウッドフレンズ	第5回 無担保普通社債	平成20年 3月25日	72,000 (28,000)	44,000 (44,000)	1.05	無担保社債	平成23年 3月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第6回 無担保普通社債	平成22年 3月16日	- (-)	200,000 (40,000)	0.95	無担保社債	平成27年 3月25日
合計			272,000 (28,000)	444,000 (284,000)			

(注) 1 当期末残高の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	284,000	40,000	40,000	40,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,582,745	3,852,645	2.21	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,603,858	1,866,610	1.83	
1年以内に返済予定のリース債務 (注) 2	17,110	20,745		
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く)	4,352,306	1,883,082	1.65	平成34年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く)(注) 2	61,101	58,824		平成27年2月24日
その他有利子負債				
合計	12,617,121	7,681,908		

(注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 連結貸借対照表計上額が利息相当額控除前の金額であるため、平均利率を記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	506,671	163,739	141,274	141,274
リース債務	20,745	20,745	14,427	2,905

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間における売上高等

	第1四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第2四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第3四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第4四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高 (千円)	7,752,374	8,009,969	5,471,138	8,039,090
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	227,683	246,525	174,195	299,987
四半期純利益 (千円)	99,556	116,390	65,075	125,355
1株当たり 四半期純利益 (円)	6,771.20	7,916.10	4,426.00	8,552.62

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,471,972	1 2,964,830
完成工事未収入金	13,777	30,064
売掛金	2,365	55,877
販売用不動産	1 6,229,709	1 3,868,022
仕掛販売用不動産	1 4,990,964	1 2,760,844
商品	5,720	3,549
未成工事支出金	1 1,173,199	1 595,260
原材料	44,426	17,925
前渡金	111,290	191,167
繰延税金資産	146,108	100,784
関係会社短期貸付金	319,000	160,900
その他	158,363	169,504
流動資産合計	14,666,898	10,918,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	591,894	603,646
減価償却累計額及び減損損失累計額	65,516	192,602
建物（純額）	1 526,377	1 411,043
構築物	10,916	11,829
減価償却累計額及び減損損失累計額	685	8,798
構築物（純額）	10,231	3,030
機械及び装置	42,127	42,127
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,265	14,481
機械及び装置（純額）	1 36,861	1 27,645
車両運搬具	8,135	1,490
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,824	1,460
車両運搬具（純額）	310	29
工具、器具及び備品	33,772	40,002
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,102	19,770
工具、器具及び備品（純額）	20,669	20,231
土地	1 489,940	1 489,940
有形固定資産計	1,084,390	951,922
無形固定資産		
商標権	-	204
ソフトウェア	44,669	29,032
電話加入権	883	883
無形固定資産計	45,552	30,119

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,807	8,935
関係会社株式	1 97,000	1 97,000
出資金	8,100	8,100
関係会社長期貸付金	528,350	585,683
長期前払費用	65,514	66,124
会員権	2,000	2,000
差入保証金	48,877	46,741
繰延税金資産	35,760	84,981
その他	74,424	47,147
貸倒引当金	14,850	87,850
投資その他の資産計	854,984	858,863
固定資産合計	1,984,927	1,840,905
資産合計	16,651,825	12,759,636
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,384,043	1 1,136,384
買掛金	15,949	1 16,649
1年内償還予定の社債	28,000	284,000
短期借入金	1 5,101,145	1 3,308,745
1年内返済予定の長期借入金	1 2,463,208	1 1,725,960
リース債務	16,295	17,714
未払金	157,878	151,404
未払費用	64,747	106,479
未払法人税等	118,086	383,077
未払消費税等	-	164,571
未成工事受入金	82,097	102,160
前受金	2,820	105
預り金	24,007	30,814
役員賞与引当金	-	20,000
完成工事補償引当金	75,800	83,030
その他	1,659	2,422
流動負債合計	9,535,737	7,533,518
固定負債		
社債	244,000	160,000
長期借入金	1 2,970,428	1 666,854
リース債務	57,219	46,127
受入保証金	483,717	525,920
債務保証損失引当金	44,150	21,150
役員退職慰労引当金	92,750	99,300
固定負債合計	3,892,265	1,519,352
負債合計	13,428,003	9,052,870

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金		
資本準備金	269,495	269,495
資本剰余金合計	269,495	269,495
利益剰余金		
利益準備金	69,781	69,781
その他利益剰余金		
別途積立金	1,170,000	1,170,000
繰越利益剰余金	1,445,404	1,960,225
その他利益剰余金合計	2,615,404	3,130,225
利益剰余金合計	2,685,186	3,200,007
自己株式	9,449	40,454
株主資本合計	3,224,356	3,708,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	533	1,405
評価・換算差額等合計	533	1,405
純資産合計	3,223,822	3,706,766
負債純資産合計	16,651,825	12,759,636

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高		
分譲事業売上高	13,953,724	21,018,562
完成工事高	395,936	121,478
都市事業売上高	1,708,700	4,569,732
その他の売上高	302,765	216,145
売上高合計	16,361,128	25,925,919
売上原価		
分譲事業売上原価	² 12,519,074	² 18,305,406
完成工事原価	297,145	79,489
都市事業売上原価	² 1,190,616	4,073,805
その他の売上原価	276,003	191,783
売上原価合計	14,282,839	22,650,485
売上総利益	2,078,288	3,275,433
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,463	65,817
給料及び手当	343,436	349,515
雑給	67,355	108,852
役員賞与引当金繰入額	-	20,000
役員退職慰労引当金繰入額	6,450	6,550
販売手数料	382,499	542,561
広告宣伝費	296,287	323,700
租税公課	98,601	81,649
地代家賃	49,744	47,247
減価償却費	2,546	8,942
完成工事補償引当金繰入額	40,788	46,397
その他	279,516	308,195
販売費及び一般管理費合計	1,626,690	1,909,430
営業利益	451,598	1,366,003
営業外収益		
受取利息	¹ 34,287	¹ 34,523
受取配当金	4,794	6,851
受取手数料	¹ 19,034	¹ 20,102
受取保証料	¹ 24,266	¹ 18,696
解約違約金収入	11,077	6,037
その他	8,461	8,267
営業外収益合計	101,923	94,479
営業外費用		
支払利息	249,644	184,404
資金調達費用	-	44,820
社債発行費	-	3,817
その他	32,435	47,122
営業外費用合計	282,079	280,165
経常利益	271,442	1,180,317

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	36,824	-
その他	150	-
特別利益合計	36,974	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 3,899	³ 8,824
減損損失	⁴ 7,659	⁴ 121,213
投資有価証券評価損	9,999	-
貸倒引当金繰入額	-	28,850
債務保証損失引当金繰入額	-	21,150
特別損失合計	21,558	180,037
税引前当期純利益	286,857	1,000,279
法人税、住民税及び事業税	171,176	464,359
法人税等調整額	3,515	3,896
法人税等合計	174,692	460,462
当期純利益	112,165	539,816

【分譲事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	第27期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		第28期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		7,069,612	56.5	10,743,145	58.7
材料費		139,866	1.1	145,687	0.8
外注費		5,069,892	40.5	7,169,694	39.2
経費		239,702	1.9	246,879	1.4
(うち人件費)		(136,900)	(1.1)	(103,283)	(0.6)
合計		12,519,074	100.0	18,305,406	100.0

(注) 原価計算の方法

- 分譲事業売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- 建設経費のうち、各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。
- 前事業年度において、たな卸資産評価損が土地原価に71,177千円、外注費に14,182千円それぞれ含まれております。
- 当事業年度において、たな卸資産評価損が土地原価に600千円、外注費に15,385千円それぞれ含まれております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	第27期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		第28期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,530	0.9	409	0.5
外注費		283,842	95.5	76,527	96.3
経費		10,772	3.6	2,552	3.2
(うち人件費)		(6,194)	(2.1)	(1,316)	(1.7)
合計		297,145	100.0	79,489	100.0

(注) 原価計算の方法

- 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- 建設経費のうち、各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

【都市事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	第27期 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		第28期 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		1,061,287	89.1	394,518	9.7
材料費		1,062	0.1	564	0.0
外注費等		128,266	10.8	3,678,722	90.3
合計		1,190,616	100.0	4,073,805	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 都市事業売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっております。
- (2) 前事業年度において、たな卸資産評価損が土地原価に126,480千円、外注費等に486千円それぞれ含まれております。
- (3) 当事業年度において、たな卸資産評価損の計上はありません。

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	第27期 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		第28期 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価					
(1) 期首商品たな卸高		8,483		5,720	
(2) 当期商品仕入高		5,512		693	
合計		13,996		6,413	
(3) 他勘定振替高	1	2,188		2,835	
(4) 期末商品たな卸高		5,720	6,087	3,549	28
土地原価			178,258		65,456
外注費等			91,657		126,298
合計			276,003		191,783

(注) 1の主な内訳は以下のとおりであります。

区分	注記 番号	第27期 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		第28期 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
消耗品費等			1,323		1,748
分譲事業売上原価他			865		1,086
合計			2,188		2,835

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	279,125	279,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	279,125	279,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	269,495	269,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	269,495	269,495
資本剰余金合計		
前期末残高	269,495	269,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	269,495	269,495
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	69,781	69,781
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,781	69,781
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,170,000	1,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,170,000	1,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,473,839	1,445,404
当期変動額		
剰余金の配当	140,600	24,995
当期純利益	112,165	539,816
当期変動額合計	28,434	514,821
当期末残高	1,445,404	1,960,225
利益剰余金合計		
前期末残高	2,713,620	2,685,186
当期変動額		
剰余金の配当	140,600	24,995
当期純利益	112,165	539,816
当期変動額合計	28,434	514,821
当期末残高	2,685,186	3,200,007

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
自己株式		
前期末残高	-	9,449
当期変動額		
自己株式の取得	9,449	31,005
当期変動額合計	9,449	31,005
当期末残高	9,449	40,454
株主資本合計		
前期末残高	3,262,240	3,224,356
当期変動額		
剰余金の配当	140,600	24,995
当期純利益	112,165	539,816
自己株式の取得	9,449	31,005
当期変動額合計	37,884	483,816
当期末残高	3,224,356	3,708,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,771	533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,305	872
当期変動額合計	38,305	872
当期末残高	533	1,405
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,771	533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,305	872
当期変動額合計	38,305	872
当期末残高	533	1,405

【重要な会計方針】

項目	第27期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	第28期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未 成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法) (2) 商品・原材料 月次移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)	(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未 成工事支出金 同左 (2) 商品・原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3 月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 定額法 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法 b 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法の規定する方法と同一の 基準によっております。 ただし、事業用借地上の建物等につい ては、当該契約期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっており ます。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年 3月31日以前に取得した もの 同左 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3 月31日までに取得したもの 同左 c 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 同左 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得した もの 同左 b 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 同左

項目	第27期 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	第28期 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 商標権 耐用年数10年による定額法によっております。 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>(1) 社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上する方法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	第27期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	第28期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
6 収益及び費用の計上基準		(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理の変更】

<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第28期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産(販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表評価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ212,326千円減少しております。</p> <p>たな卸資産(商品・原材料) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、月次移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月次移動平均法による原価法(貸借対照表評価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更により損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース会計に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。但し、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更により損益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。 ただし、平成21年5月31日以前に着手した工事契約については、工事完成基準を適用しております。 この変更により、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「販売用土地」「販売用建物」「未成工事支出金」として掲記されていたものは、当事業年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「販売用土地」「販売用建物」「未成工事支出金」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」は、それぞれ5,738,561千円、5,938,528千円、568,478千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「解約違約金収入」(前事業年度300千円)は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当事業年度3,000千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「資金調達費用」(前事業年度12,670千円)は、営業外費用の総額の百分の十を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p>

【追加情報】

第27期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	第28期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)						
<p>有形固定資産からたな卸資産(販売用不動産)への振替 所有目的の変更により、有形固定資産の一部をたな卸資産(販売用不動産)に振り替えております。その内容は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 1301 751 1406"> <tr> <td>土地</td> <td>798,292千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>798,876千円</td> </tr> </table>	土地	798,292千円	構築物	583千円	合計	798,876千円	
土地	798,292千円						
構築物	583千円						
合計	798,876千円						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第27期 (平成21年5月31日)	第28期 (平成22年5月31日)																																																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">5,731,683千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">4,178,859千円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">889,658千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">405,648千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">36,861千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">489,940千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">7,000千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">11,739,650千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,101,145千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の借入金</td><td style="text-align: right;">2,463,208千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,970,428千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">10,534,781千円</td></tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社Design & Construction</td><td style="text-align: right;">398,000千円</td></tr> <tr><td>株式会社フジプロパティ</td><td style="text-align: right;">112,214千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">510,214千円</td></tr> </table> <p>(3) 販売顧客の金融機関からの借入金234,859千円に対し債務保証を行っております。</p>	販売用不動産	5,731,683千円	仕掛販売用不動産	4,178,859千円	未成工事支出金	889,658千円	建物	405,648千円	機械及び装置	36,861千円	土地	489,940千円	関係会社株式	7,000千円	合計	11,739,650千円	短期借入金	5,101,145千円	1年以内返済予定の借入金	2,463,208千円	長期借入金	2,970,428千円	合計	10,534,781千円	株式会社Design & Construction	398,000千円	株式会社フジプロパティ	112,214千円	合計	510,214千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">37,500千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,795,961千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,701,890千円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">563,010千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">385,614千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27,645千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">489,940千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">7,000千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">7,008,561千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">60,499千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,548千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,208,745千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の借入金</td><td style="text-align: right;">1,638,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">280,000千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">5,189,792千円</td></tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社Design & Construction</td><td style="text-align: right;">445,600千円</td></tr> <tr><td>株式会社フジプロパティ</td><td style="text-align: right;">101,230千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">546,830千円</td></tr> </table> <p>(2) 子会社の取引先からの仕入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社Design & Construction</td><td style="text-align: right;">1,485千円</td></tr> <tr><td>株式会社住空間研究所</td><td style="text-align: right;">1,357千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">2,842千円</td></tr> </table> <p>(3) 販売顧客の金融機関からの借入金309,700千円に対し債務保証を行っております。</p>	現金及び預金	37,500千円	販売用不動産	2,795,961千円	仕掛販売用不動産	2,701,890千円	未成工事支出金	563,010千円	建物	385,614千円	機械及び装置	27,645千円	土地	489,940千円	関係会社株式	7,000千円	合計	7,008,561千円	工事未払金	60,499千円	買掛金	2,548千円	短期借入金	3,208,745千円	1年以内返済予定の借入金	1,638,000千円	長期借入金	280,000千円	合計	5,189,792千円	株式会社Design & Construction	445,600千円	株式会社フジプロパティ	101,230千円	合計	546,830千円	株式会社Design & Construction	1,485千円	株式会社住空間研究所	1,357千円	合計	2,842千円
販売用不動産	5,731,683千円																																																																								
仕掛販売用不動産	4,178,859千円																																																																								
未成工事支出金	889,658千円																																																																								
建物	405,648千円																																																																								
機械及び装置	36,861千円																																																																								
土地	489,940千円																																																																								
関係会社株式	7,000千円																																																																								
合計	11,739,650千円																																																																								
短期借入金	5,101,145千円																																																																								
1年以内返済予定の借入金	2,463,208千円																																																																								
長期借入金	2,970,428千円																																																																								
合計	10,534,781千円																																																																								
株式会社Design & Construction	398,000千円																																																																								
株式会社フジプロパティ	112,214千円																																																																								
合計	510,214千円																																																																								
現金及び預金	37,500千円																																																																								
販売用不動産	2,795,961千円																																																																								
仕掛販売用不動産	2,701,890千円																																																																								
未成工事支出金	563,010千円																																																																								
建物	385,614千円																																																																								
機械及び装置	27,645千円																																																																								
土地	489,940千円																																																																								
関係会社株式	7,000千円																																																																								
合計	7,008,561千円																																																																								
工事未払金	60,499千円																																																																								
買掛金	2,548千円																																																																								
短期借入金	3,208,745千円																																																																								
1年以内返済予定の借入金	1,638,000千円																																																																								
長期借入金	280,000千円																																																																								
合計	5,189,792千円																																																																								
株式会社Design & Construction	445,600千円																																																																								
株式会社フジプロパティ	101,230千円																																																																								
合計	546,830千円																																																																								
株式会社Design & Construction	1,485千円																																																																								
株式会社住空間研究所	1,357千円																																																																								
合計	2,842千円																																																																								

(損益計算書関係)

第27期 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	第28期 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																																																																		
<p>1 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">33,895千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">18,353千円</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td style="text-align: right;">24,266千円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">分譲事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">85,359千円</td> </tr> <tr> <td>都市事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">126,967千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">212,326千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">890千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">379千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,629千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,899千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (名古屋市東区)</td> <td>本社設備等</td> <td>建物及び 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピング方法</p> <p>内部管理上の事業区分に基づく住宅事業及び都市事業の単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産を共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>本社の移転計画に伴い、本社設備を翌事業年度中に除却予定であることから、当該資産について減損損失を認識しました。</p> <p>本社等設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,659千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,257千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,402千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,659千円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。</p>	受取利息	33,895千円	受取手数料	18,353千円	受取保証料	24,266千円	分譲事業売上原価	85,359千円	都市事業売上原価	126,967千円	合計	212,326千円	建物	890千円	工具、器具及び備品	379千円	撤去費用	2,629千円	合計	3,899千円	場所	用途	種類	本社 (名古屋市東区)	本社設備等	建物及び 工具器具備品	建物	6,257千円	工具器具備品	1,402千円	合計	7,659千円	<p>1 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">34,412千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">19,800千円</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td style="text-align: right;">18,696千円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">分譲事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">15,986千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,986千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,948千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,977千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,824千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (名古屋市中区)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピング方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>連結子会社に賃貸している商業施設において、当初の事業計画を下回る状況が継続しており、固定資産に減損の兆候がみられたため、当該資産について減損損失を認識しました。</p> <p>店舗設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額121,213千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">111,750千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,817千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,646千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">121,213千円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、使用価値により算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。</p>	受取利息	34,412千円	受取手数料	19,800千円	受取保証料	18,696千円	分譲事業売上原価	15,986千円	合計	15,986千円	建物	5,948千円	機械装置及び運搬具	204千円	工具、器具及び備品	693千円	撤去費用	1,977千円	合計	8,824千円	場所	用途	種類	商業施設 (名古屋市中区)	店舗設備等	建物等	建物	111,750千円	構築物	6,817千円	工具器具備品	2,646千円	合計	121,213千円
受取利息	33,895千円																																																																		
受取手数料	18,353千円																																																																		
受取保証料	24,266千円																																																																		
分譲事業売上原価	85,359千円																																																																		
都市事業売上原価	126,967千円																																																																		
合計	212,326千円																																																																		
建物	890千円																																																																		
工具、器具及び備品	379千円																																																																		
撤去費用	2,629千円																																																																		
合計	3,899千円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
本社 (名古屋市東区)	本社設備等	建物及び 工具器具備品																																																																	
建物	6,257千円																																																																		
工具器具備品	1,402千円																																																																		
合計	7,659千円																																																																		
受取利息	34,412千円																																																																		
受取手数料	19,800千円																																																																		
受取保証料	18,696千円																																																																		
分譲事業売上原価	15,986千円																																																																		
合計	15,986千円																																																																		
建物	5,948千円																																																																		
機械装置及び運搬具	204千円																																																																		
工具、器具及び備品	693千円																																																																		
撤去費用	1,977千円																																																																		
合計	8,824千円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
商業施設 (名古屋市中区)	店舗設備等	建物等																																																																	
建物	111,750千円																																																																		
構築物	6,817千円																																																																		
工具器具備品	2,646千円																																																																		
合計	121,213千円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	-	97	-	97

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は以下のとおりであります。

市場買付による増加 97株

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	97	151	-	248

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は以下のとおりであります。

市場買付による増加 151株

(リース取引関係)

第27期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第28期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側 リース資産の事業内容における重要性が低いこと及びリース契約1件当たりの金額が少額なため、注記の対象から除いております。 なお、上記以外に連結子会社への転貸に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">63,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,993千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">186,542千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側(連結子会社への転貸) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">63,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,993千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">186,542千円</td> </tr> </table>	1年以内	63,549千円	1年超	122,993千円	合計	186,542千円	1年以内	63,549千円	1年超	122,993千円	合計	186,542千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">66,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,175千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">122,993千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側(連結子会社への転貸) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">66,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,175千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">122,993千円</td> </tr> </table>	1年以内	66,818千円	1年超	56,175千円	合計	122,993千円	1年以内	66,818千円	1年超	56,175千円	合計	122,993千円
1年以内	63,549千円																								
1年超	122,993千円																								
合計	186,542千円																								
1年以内	63,549千円																								
1年超	122,993千円																								
合計	186,542千円																								
1年以内	66,818千円																								
1年超	56,175千円																								
合計	122,993千円																								
1年以内	66,818千円																								
1年超	56,175千円																								
合計	122,993千円																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,511千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,299千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側(連結子会社への転貸) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,511千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,299千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で連結子会社にリースしているため、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料に含まれております。</p>	1年以内	788千円	1年超	1,511千円	合計	2,299千円	1年以内	788千円	1年超	1,511千円	合計	2,299千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">722千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,511千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側(連結子会社への転貸) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">722千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,511千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で連結子会社にリースしているため、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料に含まれております。</p>	1年以内	788千円	1年超	722千円	合計	1,511千円	1年以内	788千円	1年超	722千円	合計	1,511千円
1年以内	788千円																								
1年超	1,511千円																								
合計	2,299千円																								
1年以内	788千円																								
1年超	1,511千円																								
合計	2,299千円																								
1年以内	788千円																								
1年超	722千円																								
合計	1,511千円																								
1年以内	788千円																								
1年超	722千円																								
合計	1,511千円																								
<p>3 転リース取引 転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">73,515千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">73,515千円</td> </tr> </table>	リース投資資産	73,515千円	リース債務	73,515千円	<p>3 転リース取引 転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">63,841千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">63,841千円</td> </tr> </table>	リース投資資産	63,841千円	リース債務	63,841千円																
リース投資資産	73,515千円																								
リース債務	73,515千円																								
リース投資資産	63,841千円																								
リース債務	63,841千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額97,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第27期 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	第28期 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">86,204千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">37,656千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">30,774千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">17,924千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,243千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,565千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,369千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,160千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">182,209千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">339千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,869千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	86,204千円	役員退職慰労引当金繰入超過	37,656千円	完成工事補償引当金繰入超過	30,774千円	債務保証損失引当金繰入超過	17,924千円	関係会社株式評価損	16,243千円	その他	42,565千円	繰延税金資産小計	231,369千円	評価性引当額	49,160千円	繰延税金資産合計	182,209千円	その他	339千円	繰延税金負債合計	339千円	繰延税金資産の純額	181,869千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">47,785千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">40,315千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">35,667千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">33,378千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">33,184千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,457千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,529千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,318千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,272千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">187,046千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,280千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,280千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,765千円</td></tr> </table>	減損損失否認	47,785千円	役員退職慰労引当金繰入超過	40,315千円	貸倒引当金繰入超過	35,667千円	完成工事補償引当金繰入超過	33,378千円	未払賞与	33,184千円	未払事業税	26,457千円	その他	40,529千円	繰延税金資産小計	257,318千円	評価性引当額	70,272千円	繰延税金資産合計	187,046千円	その他	1,280千円	繰延税金負債合計	1,280千円	繰延税金資産の純額	185,765千円
たな卸資産評価損否認	86,204千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入超過	37,656千円																																																		
完成工事補償引当金繰入超過	30,774千円																																																		
債務保証損失引当金繰入超過	17,924千円																																																		
関係会社株式評価損	16,243千円																																																		
その他	42,565千円																																																		
繰延税金資産小計	231,369千円																																																		
評価性引当額	49,160千円																																																		
繰延税金資産合計	182,209千円																																																		
その他	339千円																																																		
繰延税金負債合計	339千円																																																		
繰延税金資産の純額	181,869千円																																																		
減損損失否認	47,785千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入超過	40,315千円																																																		
貸倒引当金繰入超過	35,667千円																																																		
完成工事補償引当金繰入超過	33,378千円																																																		
未払賞与	33,184千円																																																		
未払事業税	26,457千円																																																		
その他	40,529千円																																																		
繰延税金資産小計	257,318千円																																																		
評価性引当額	70,272千円																																																		
繰延税金資産合計	187,046千円																																																		
その他	1,280千円																																																		
繰延税金負債合計	1,280千円																																																		
繰延税金資産の純額	185,765千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税及び住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		留保金課税及び住民税均等割	2.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	評価性引当額の増減	17.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税の負担率	60.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税及び住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		留保金課税及び住民税均等割	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	評価性引当額の増減	2.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税の負担率	46.0%																						
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
留保金課税及び住民税均等割	2.6%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																		
評価性引当額の増減	17.1%																																																		
その他	0.3%																																																		
税効果会計適用後の法人税の負担率	60.9%																																																		
法定実効税率	40.2%																																																		
(調整)																																																			
留保金課税及び住民税均等割	2.9%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																		
評価性引当額の増減	2.1%																																																		
その他	0.3%																																																		
税効果会計適用後の法人税の負担率	46.0%																																																		

(1株当たり情報)

項目	第27期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	第28期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1株当たり純資産額	219,262.90円	254,725.56円
1株当たり当期純利益	7,590.56円	36,744.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(注)潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益については、新株予約権付 社債等潜在株式がないため記載 していません。	(注)潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益については、新株予約権付 社債等潜在株式がないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第27期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	第28期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
当期純利益 (千円)	112,165	539,816
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	112,165	539,816
期中平均株式数 (株)	14,777	14,691

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	新東昭不動産株式会社	80	4,800
		株式会社愛知銀行	500	2,855
		株式会社十六銀行	4,000	1,280
		株式会社Oncomics	500	0
		計	5,080	8,935

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	591,894	42,661	30,909	603,646	192,602	152,046 (111,750)	411,043
構築物	10,916	912	-	11,829	8,798	8,113 (6,817)	3,030
機械及び装置	42,127	-	-	42,127	14,481	9,215	27,645
車両運搬具	8,135	-	6,645	1,490	1,460	75	29
工具、器具及び備品	33,772	12,532	6,302	40,002	19,770	12,262 (2,646)	20,231
土地	489,940	-	-	489,940	-	-	489,940
有形固定資産計	1,176,785	56,106	43,856	1,189,035	237,112	181,714 (121,213)	951,922
無形固定資産							
商標権	-	-	-	225	20	20	204
ソフトウェア	-	-	-	89,107	60,075	15,637	29,032
電話加入権	-	-	-	883	-	-	883
無形固定資産計	-	-	-	90,215	60,095	15,657	30,119
長期前払費用	84,480	19,027	2,886	100,621	34,497	15,531	66,124

(注) 1 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,850	73,000	-	-	87,850
役員賞与引当金	-	20,000	-	-	20,000
完成工事補償引当金	75,800	46,397	39,167	-	83,030
債務保証損失引当金	44,150	21,150	-	44,150	21,150
役員退職慰労引当金	92,750	6,550	-	-	99,300

(注) 1 貸倒引当金の「当期増加額」の内訳は、貸倒引当金繰入額28,850千円及び債務保証引当金からの振替額44,150千円であります。

2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	416
預金の種類	
当座預金	5,456
普通預金	2,841,457
定期預金	117,500
計	2,964,414
合計	2,964,830

ロ 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般個人他(145名)	30,064
合計	30,064

(ロ)完成工事未収入金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
13,777	26,468,147	26,451,860	30,064	99.9	0.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森林公園ゴルフ場運営株式会社	40,241
株式会社フォレストノート	14,250
株式会社アイ・エフ・ティ	847
有限会社藤原業務店	423
その他(3社)	114
合計	55,877

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
2,365	154,639	101,127	55,877	64.4	67.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 販売用不動産

区分	面積(m ²)	金額(千円)
愛知県	17,149	3,733,290
三重県	953	134,731
合計	18,102	3,868,022

ホ 仕掛販売用不動産

区分	面積(m ²)	金額(千円)
愛知県	22,107	2,760,844
合計	22,107	2,760,844

ハ 商品

品目	金額(千円)
カーテン生地他	3,549
合計	3,549

ト 未成工事支出金

品目	金額(千円)
住宅事業	595,260
合計	595,260

チ 原材料

品目	金額(千円)
テラコッタタイル他	17,925
合計	17,925

b 負債の部

イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ロイカ	98,916
物林株式会社	95,881
東海グリーン開発株式会社	70,910
三協立山アルミ株式会社	64,567
株式会社リアルウッドマーケティング	64,132
その他(185社)	741,975
合計	1,136,384

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
セブン工業株式会社	2,548
ナカシマプロペラ株式会社	2,471
株式会社ケー・エイチ・ケー	1,700
東海協和株式会社	812
株式会社鈴鉦運輸	506
その他(11社)	8,607
合計	16,649

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社名古屋銀行	435,000
株式会社大垣共立銀行	395,500
株式会社岐阜銀行	301,000
株式会社みずほ銀行	272,000
豊田信用金庫	229,500
その他	1,675,745
合計	3,308,745

二 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	1,123,000
豊田信用金庫	515,000
株式会社りそな銀行	53,352
株式会社十六銀行	19,224
瀬戸信用金庫	15,384
合計	1,725,960

(注) シンジケートローンは株式会社東京三菱UFJ銀行ほか金融機関5社によるものであります。

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	346,634
株式会社十六銀行	177,910
瀬戸信用金庫	142,310
合計	666,854

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.woodfriends.co.jp/ir/index.html</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|--|----------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | |
| 事業年度 第27期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日) | 平成21年 8月27日東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成21年 8月27日東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | |
| 第28期第 1 四半期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年 8月31日) | 平成21年10月13日東海財務局長に提出 |
| 第28期第 2 四半期 (自 平成21年 9月 1日 至 平成21年11月30日) | 平成22年 1月12日東海財務局長に提出 |
| 第28期第 3 四半期 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年 2月28日) | 平成22年 4月13日東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号及び第19号
(当社及び連結会社の経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規
定に基づくもの | 平成22年 1月12日東海財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (議決権
行使結果)の規定に基づくもの | 平成22年 8月27日東海財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | |
| 報告期間 (自 平成22年 4月 9日 至 平成22年 4月30日) | 平成22年 5月12日東海財務局長に提出 |
| 報告期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年 5月31日) | 平成22年 6月 4日東海財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月27日

株式会社ウッドフレンズ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松岡憲正
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎宏一
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウッドフレンズの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウッドフレンズが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月27日

株式会社ウッドフレンズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 宏 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウッドフレンズの平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウッドフレンズが平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年8月27日

株式会社ウッドフレンズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内和雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡憲正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズの平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月27日

株式会社ウッドフレンズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 宏 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズの平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。